



議会だより

あ　い　か　わ

第119号

責任者 議会議長 中山民子
年4回発行・本号18ページ



第8回町民みなふれあい体育大会（10月12日 三増公園陸上競技場）

平成19年度決算を認定！
歳出総額236億2,419万1千円

P 4

生活保護級地区分見直しに関する意見書を国へ提出

P 6

一般質問に12人が登壇

P 8

平成20年11月15日

<9月定例会>

○発行/愛川町議会 編集/議会だより編集委員会 〒243-0392 神奈川県愛甲郡愛川町角田251-1 046-285-6927(直通) 046-285-2111(代表)

提出議案20件可決

平成20年第3回愛川町議会「9月定例会」は、9月2日に開会され、会期24日間（本会議開催日5日間）にわたり開かれました。この定例会では、平成19年度各会計決算の認定をはじめ、教育委員会委員の任命、条例の一部改正や補正予算、町道路線の廃止・認定など、合計20件の町長提出議案を可決しました。さらに、議員提出議案として、「条例の一部改正及び「生活保護級地区分の見直し」を求める意見書の提出について」の意見書を可決し、関係機関に提出しました。

条例関係

する条例等の一部改正

（賛成全員）

を「株式会社日本政策金融公庫」に改正するものです。

◎公益法人等への愛川町職

員の派遣等に関する条例等

の一部改正

（賛成全員）

ポイント＝地方自治法が一部改正され、議会議員の報酬に関する規定が整備されたことに伴い、関係条例に

所要の改正を行なつたもの

です。

革関連3法の施行に伴い、公益法人等への一般職の地

方公務員の派遣等に関する法律が一部改正され、「公益法人等」の文言が「公益的

法人等」に改められたこと

正を行なつたものです。

施行期日は、平成20年9

月25日

（賛成全員）

</

補正予算

◎平成20年度一般会計補正

予算（第2号）

（賛成全員）

ポイント=今回の補正是歳入歳出にそれぞれ1億1千495万3千円を追加し、歳入歳出予算の総額を130億4千830万7千円としたものです。

主な補正額の内容は下表のとおりです。

◎平成20年度一般会計補正

（賛成13人・反対4人）

ポイント=今回の補正是歳入歳出にそれぞれ2千435万3千円を追加し、歳入

予算（第3号）
（賛成13人・反対4人）

◎平成20年度一般会計補正

（賛成全員）

ポイント=今回の補正是歳入歳出予算の総額を130億7千266万円としたもので、主な補正額の内容は下表のとおりです。

◎平成20年度国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

（賛成全員）

ポイント=今回の補正是歳入歳出にそれぞれ1千782万8千円を追加し、歳入

歳出予算の総額を48億6千382万8千円としたものです。主な内容は、平成19

年度の医療費が確定したこ

とによる社会保険診療報酬支払基金精算返納金や人間ドックにかかる委託料の増額です。

会計補正予算（第1号）
（賛成全員）

ポイント=今回の補正是歳入歳出にそれぞれ1千907万2千円を追加し、歳入歳出予算の総額を2億6千407万2千円としたものです。主な内容は、平成19年度の医療費等が確定したことにより、概算交付されたいた国庫負担金及び支払基金交付金が超過交付となつたため、その交付金の償還金です。

◎平成20年度介護保険特別会計補正予算（第1号）
（賛成全員）

◎平成20年度介護保険特別会計補正予算（第1号）
（賛成全員）

ポイント=今回の補正是歳入歳出にそれぞれ235万1千円を追加し、歳入歳出予算の総額を15億2千735万1千円としたものです。主な内容は、平成19年度の給付費が確定し、概算交付されていた国庫支出金及び社会保険診療報酬支払基金交付金等が超過交付となつたため、その交付金の償還金です。

一般会計補正予算（第2号）の内容

歳入

事業	金額(千円)	内 容
繰越金	114,953	前年度繰越金増額
合 計	114,953	

歳出

事業	金額(千円)	内 容
保育所費	15,425	保育所施設維持管理経費増額
農業振興費	624	農業振興対策事業費増額
災害予防対策費	1,600	災害予防対策事業費増額
公園費	77,942	田代運動公園管理経費増額 公園整備事業費増額
小学校費・学校管理費	6,793	学校施設維持管理経費増額 学校施設整備事業費増額
中学校費・学校管理費	7,844	学校施設維持管理経費増額 学校施設整備事業費増額
公民館費	4,725	公民館維持管理経費増額
合 計	114,953	

一般会計補正予算（第3号）の内容

歳入

事業	金額(千円)	内 容
教育費寄附金	10,000	奨学基金寄附金増額
繰越金	14,353	前年度繰越金増額
合 計	24,353	

歳出

事業	金額(千円)	内 容
賦課徴収費	14,353	賦課徴収管理経費増額
		電算業務委託事業費増額
奨学基金費	10,000	奨学基金積立金増額
合 計	24,353	

19年度各会計決算を認定



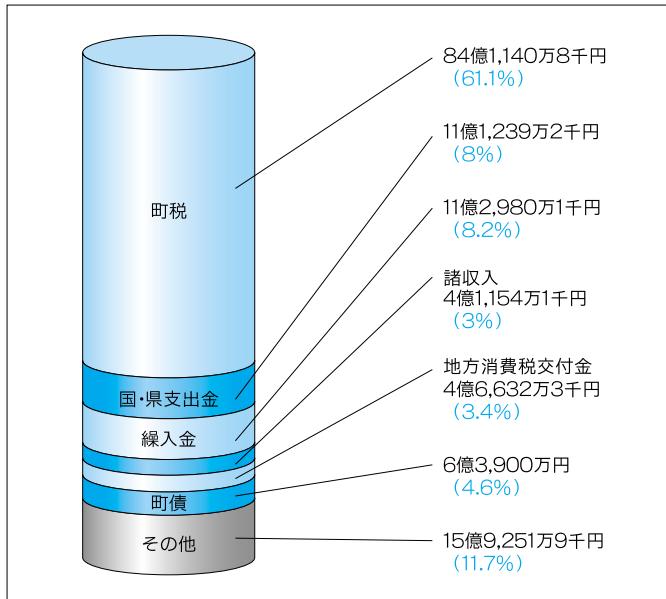
- ◎一般会計歳入歳出決算の認定
(賛成15人・反対2人)
- ◎国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定
- ◎老人保健特別会計歳入歳出決算の認定
- ◎介護保険特別会計歳入歳出決算の認定
- ◎下水道事業会計決算の認定
歳出決算の認定
- ◎水道事業会計決算の認定
(以上賛成全員)

これは、予算が当該年度の歳入歳出についての予定期見積もりであり、必ずしも当初の予測そのままに運営されるものではないため、具体的な事業内容や執行の実績・結果について、執行機関が議会の審議に付するもので、議会の監視により町の財政運営の適正化を図っています。

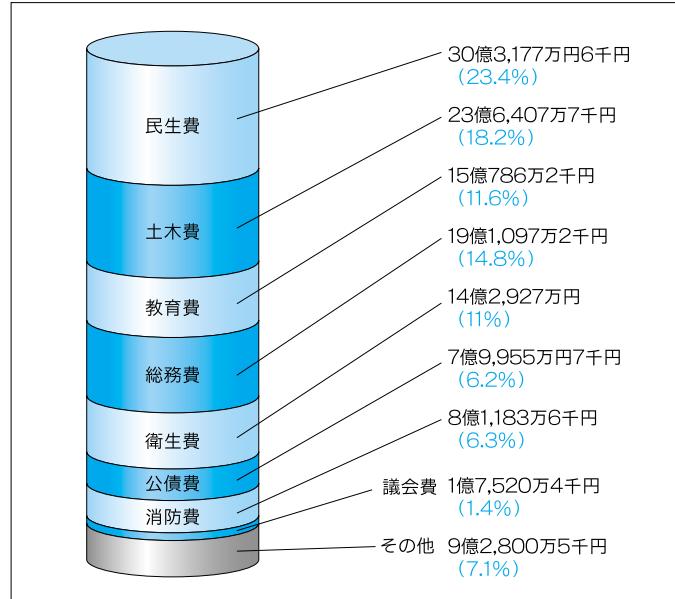
平成19年度各会計決算額

会計	歳入	歳出
一般会計	137億6,298万4千円	129億5,855万9千円
特別会計	国保	50億 545万3千円
	老人保健	18億 4,914万円
	介護保険	13億6,862万3千円
	下水道	17億7,719万6千円
企業会計	水道	7億4,104万2千円
合計	245億 443万8千円	236億2,419万1千円

一般会計歳入構成



一般会計歳出目的別構成



※議長は除く。
ポイント＝議会は、一會計年度の歳入歳出決算について、その内容を審議しなけ

議員提出議案

生活保護級地区分の見直しに関する意見書

生活保護級地区分の見直しを求める意見書

生活保護の級地制度は、地域における生活様式、物価の違いなどを生活保護基準に反映させることを目的としたものであり、全国の市町村は6区分の級地に分類されます。

首都圏域に位置する本県では、近年、都市化が進行し、日常生活においても大都市地域と周辺地域との格差がなくなっています。しかし、本町に隣接する相模原市と厚木市は1級地の2であり、また、旧津久井郡4町のうち、藤野町、相模湖町、津久井町は、これまで本町と同じ3級地の1でしたが、合併により相模原市に編入されたため、1級地の2となっています。このため、本町と隣接地域との格差はさらに広がっている状況にあります。

よって、政府におかれては、こうした格差を是正し、本町の生活実態に即した級地区分への見直しを強く要望いたします。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成20年9月24日

内閣総理大臣・厚生労働大臣 殿

神奈川県愛甲郡愛川町議会
議長 中山民子

◎生活保護級地区分の見直しに関する意見書
(賛成13人・反対4人)
議員提出議案1件が提出され、審議の結果、原案の

とおり可決し、次のとおり意見書を関係行政府に送付しました。
※級地区分＝当該市町村の人口規模・必要とされる生

計費・物価の地域差・消費水準や消費実態・生活様式や慣行などを勘案した地域の区分。

(敬称略)

今回の定例会で結論(9月24日)の出た陳情は次のとおりです。

請願・陳情のゆくえ

結論の出た陳情

件名	結論	陳情者
後期高齢者医療制度の中止・撤回を求める意見書を国に提出することを求める陳情	不採択 (賛成4人・反対13人)	愛川町半原287-4 愛川年金者の会 会長 黒澤 錬太郎 厚木市水引2-8-29 地域社会保障推進協議会 せいきょう厚木診療所内 代表 柳川 浩之
過剰な農薬取締法により、植物からなる、農業用有機資材を締め出す不法な行政指導の改善を求める意見書提出に関する陳情書	机上配付	東京都江戸川区船堀1-4-10-201 合資会社 緑源 社長 諸百合子
医師・看護師を増やし地域医療と公立病院の充実を行うよう県に対しての意見書提出を求める陳情	不採択 (賛成3人・反対14人)	横浜市中区山下町32 地域医療の充実と県立病院の直営を求める会 事務局長 杉田 厚

会派 議決一覧表

各会派賛否 ○…賛成、●…反対、△…退席

議案番号	議案の件名	あいかわ (6人) 成瀬議員 林議員 中山議員 鈴木議員 馬場議員 渡辺議員	愛政 (4人) 小倉議員 熊澤議員 鳥羽議員 熊坂弘久議員	あすか (2人) 山中議員 小島議員	共産 (2人) 井上議員 小林議員	民主みらい (2人) 熊坂徹議員 近藤議員	公明 (2人) 森川議員 井出議員	議決結果
議員提出 第2号	愛川町議会会議規則の一部を改正する規則の制定について	○	○	○	○	○	○	可決
議員提出 第3号	愛川町議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	可決
議員提出 第4号	生活保護級地区分の見直しを求める意見書の提出について	○	●	○	○	○	○	可決
町長提出 第38号	教育委員会委員の任命について	○	○	○	○	○	○	同意
町長提出 第39号	公益法人等への愛川町職員の派遣等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出 第40号	愛川町議會議員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出 第41号	愛川町消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出 第42号	平成19年度愛川町一般会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	●	○	認定
町長提出 第43号	平成19年度愛川町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	認定
町長提出 第44号	平成19年度愛川町老人保健特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	認定
町長提出 第45号	平成19年度愛川町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	認定
町長提出 第46号	平成19年度愛川町下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	認定
町長提出 第47号	平成19年度愛川町水道事業会計決算の認定について	○	○	○	○	○	○	認定
町長提出 第48号	平成20年度愛川町一般会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出 第49号	平成20年度愛川町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出 第50号	平成20年度愛川町老人保健特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出 第51号	平成20年度愛川町介護保険特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出 第52号	愛川町土地開発公社定款の変更について	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出 第53号	財産の取得について(し尿収集車購入)	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出 第54号	町道路線の廃止について	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出 第55号	町道路線の認定について	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出 第56号	平成20年度愛川町一般会計補正予算(第3号)	○	○	○	●	●	○	可決
町長提出 第57号	損害賠償額の決定について	(内反対1人)	○	○	○	●	○	可決
陳情 第3号	後期高齢者医療制度の中止・撤回を求める意見書を国に提出することを求める陳情	●	●	●	○	○●	●	不採択
陳情 第4号	過剰な農薬取締法により、植物からなる、農業用有機資材を縮め出す不法な行政指導の改善を求める意見書提出に関する陳情書	—	—	—	—	—	—	机上配付
陳情 第5号	医師・看護師を増やし地域医療と公立病院の充実を行うよう県に対しての意見書提出を求める陳情	●	●	●	○	○	●	不採択

*陳情第3号及び陳情第5号については、原案に対して賛成・反対

一般質問



— 般質問

町長 本町では、「家族介護慰労金支給事業」の望ましい、あり方について研究したいと考えます。

町長 本町でも100人を超える人が、特養老人ホームの待機者になっています。入所者は、年間数百万円もの経済的恩恵を受けるが、在宅での介護は、その何分の一にしかすぎず、制度として極めて不公平です。こうした不公平感を和らげるため、在宅介護に対し、家族介護手当の支給を提案します。

制度改正国に要請

町長 本町では、「家族介護慰労金支給事業」を実施していますが、さらに在宅介護の充実に向けた検討を国に要請しているところです。国が制度改正の推進を見守っていくとともに、現行の「家

町長 均等割の課税・非課税の基準は、生活保護の級地区分に応じて一定の率が税法などに定められています。厚木市と本町で課税される所得金額の違いは、本町は3級地であるため非課税限度額が違うもので

生活保護級地区分 非課税額で相違

**一律禁煙は無理
県の動向を注視**

町長 健康増進の観点で判断しますと、先進的な条例案ではないかと思われます。が、一律に禁煙を強いることは無理があると考えられます。いずれにしましても、県が定める条例であり、県下市町村の動向等も踏まえつつ、今後の県の動向を注視していきます。

住民税の均等割 公平性の点で問題

**介護制度は不公平
家族手当の支給**

熊坂 徹議員

族介護慰労金支給事業」の望ましい、あり方について研究したいと考えます。

町長 個人住民税の均等割は、本町の場合、妻のパート収入が93万円を超えると課税され、厚木市では100万円まで課税されません。同じ職場・所得でも厚木市の方は非課税で、本町の方だけが課税されます。課税の公平性という点で問題があると思いますが、町長の見解を伺います。

町長 神奈川県は、たばこの受動喫煙防止のため、条例の制定を目指していますが、町の考え方と今後の対応について伺います。

**神奈川県禁煙条例
町の考え方と対応**

渡辺 基議員

現在、閉鎖されていますが、一年が経過しますが、取り壊しの時期と跡地利用の考えを伺います。

早期に取り壊し 有効活用を研究

町長 建設から四十数年が経過し、老朽化が進んだことから、体育施設としての利用を昨年9月をもって中止しました。取り壊しは、できるだけ早い時期とし、跡地についても、貴重な町有地の一つであることから有効に活用できるよう、調査・研究を行います。

他の質問事項①循環バス②小中学校教室の暑さ対策③小中学校の地デジ対策

町立体育馆の跡地利用



現在、閉鎖されている町立体育馆=東中学校北側

議会たより

(9) 第119号

町長 パトロールの状況ですが、今すぐに対策を講じなければならぬような場所はありません。しかし、国道412号線、半原、日向地区の擁壁と歩道の一部が国道側に押されている状況が見られることから、引き続き厚木土木事務所の道路維持課により、その動きの監視をするとともに、本年度、県において、その対策を行っていくとのことです。

町長 パトロールの状況ですが、今すぐに対策を講じなければならぬような場所はありません。

緊急対策箇所なし 県と動きを監視

問 防災パトロールをして、どのような状況であったか伺います。

防災パトロール 危険箇所の状況



成瀬 和治議員

町長 公園用地については、開発区域の面積が3,000m²以上の場合に、3%以上上の用地を確保していくことによって指導しています。ご

開発の中、公園用地や「みまき場用地、道路後退用地等の指導についてどのように考えているか伺います。

町長 公園用地については、開発区域の面積が3,000m²以上の場合に、3%以上上の用地を確保していくことによって指導しています。ご

公園などの用地 要綱により規定

開発の中、公園用地や「みまき場用地、道路後退用地等の指導についてどのように考えているか伺います。

開発指導での公共用地



開発指導の基準になる指導要綱・細則

町長 中心線から2mの後退が規定されていますが、本町では、開発指導要綱により、中心線から2・35mまで後退していただいている。他の質問事項①田代球場について

市計画法の規定では、道路の基準を定めています。道路後退用地については、都

改めて中学校給食の早期導入を要請しますが、現在、府内の中学校給食検討委員会で給食の実施方式・財政面など細部にわたって鋭意検討が進められていますが、今後の給食導入に向けた手順について伺います。

中学校給食 導入への手順



井上 博明議員

町長 府内検討委員会では、答申書の提言内容を踏まえ先進施設の視察や学校現場の調査、公設民営方式での共同調理場による食缶方法を始め、デリバリー方式の民設民営による食缶方式など幅広く研究を行っています。今後の財政状況など含

本町に合った 方策を早期に

音の到達調査実施 屋外子局の充実

問 報伝達として、防災行政無線を活用していますが、町内には防災無線が聞こえない所もあります。聞こえない所には、戸別受信機を設置し、情報提供を進めるべきと思いますが、本町の取組みを伺います。

中学校給食 導入への手順



井上 博明議員

め、できるだけ早い時期に本町に合った中学校給食の方策を見い出したいと考えます。

「災害時情報伝達」 難聴地域に戸別受信機設置

町長 防災行政無線については、これまで放送が聞き取りにくいとのご意見やご要望をいただき、本年度は聞き取りにくい地域の解消のため、6ヶ所について、音響の到達調査を実施し、当面、屋外子局の充実を図りたいと考え、戸別受信機の一般家庭への設置は今後の研究課題となります。

他の質問事項①がん予防対策②障害者福祉



屋内用の防災行政無線戸別受信機

築あるいは改修の負担割合
負担割合については、その
耐震化工事が必要な場合の
診断結果などを踏まえ、新



昭和56年に以前に建設された
坂本児童館

町長 本町の児童館の規模
では、法に基づく耐震改修
の対象となりませんが、昭
和56年以前に建設された、
宮本、田代、坂本、熊坂、
春日台児童館の5館につい
ては、建設年度で該当しま
すので、耐震診断を行い、
耐震化工事が必要な場合の
負担割合についても、その
診断結果などを踏まえ、新

耐震診断など 基準に基づき助成

老朽化した児童館
の耐震診断や耐震化
工事、バリアフリー化な
どを行う場合の町負担や
補助の拡大について伺い
ます。

児童館の維持管理 町負担や補助拡大

鈴木 一之議員



国や近隣市町村 動向注視し研究

町長 町では、現行難聴聴
地域の共同アンテナ施設整
備に対する補助については

「愛川町デジタル放送
事業補助金交付要綱」を定
めています。改修費の補助
については、国の制度の活
用や町の現行補助制度の活
用を周知します。また、ひ
とり暮らしや高齢者世帯へ
のチューナーなどの専用機
器の補助については、今後
の国の動きや近隣市町村の
動向を注視しながら、研究
したいと考えます。

他の質問事項①生活保護制
度②田代地内の水路

「地上デジタル放送」 専用機器設置補助の考え方

とするか、検討することに
なります。また、バリアフ
リー化などに伴う整備対象
事業の拡大については、當

面、現状の負担算出基準に
基づき、引き続き助成をし
たいと考えます。

納税の公平性確保 慎重に判断

町長 納税の公平性を確保
するため、個別の事例ごと
に、慎重に判断します。
住宅ローンについては、
自己の財産取得のための支
払いができるわけであり、基
本的に認めるることは難しい
と考えます。

住民税・減免規定の緩和 条件緩和は困難

国保医療課長 資格証22
0件の内訳は、アルバイト
賃金の方が113名で全体
の51・4%、税金の未申告
所得なしが84名で38・2%
です。

国民健康保険税 減免対象の拡大

小林 敬子議員



問 住民税納付困難な
方に減免規定があり
ます。その減免規定で「前
年より所得が3割以上減
少し、かつ最低生活費の
120%以下の場合」と
し、両方を満たされなければ
なりません。減免を
受けられる条件として、「かつ
を「または」にすること
を求めるが、町長の考
えを伺います。

町長 減免は納税義務者本
人からの申し出に基づき、
個々の具体的な状況の把握
や事実確認に努めた上で、徵
収猶予とすべきか、納期限の
延長とすべきか判断します。
減免は、個別の事例に応
じた対応を優先すべきであ
ることから、条件緩和は難
しいものと考えます。

他の質問事項なし

議会だより

(11) 第119号

教育長 施設一体型一貫校による小中学校一貫教育を実施するには大規模改修工事等が必要であり、現在は既に連携型による小中学校中学校間で様々な連携を取り組んでおり、実質的には既に連携型による小中学校一貫教育のねらいに沿つた連携推進が図られているものと考えています。現在小中学校の先生方の連携どし

町長 震災時の罹災者4千人を想定し、1日分1万2千食を備蓄しています。本年度から、高齢者、幼児などにも対応できるようパン

備蓄食糧充実図る

教育長 災害時の非常食対応について基本的な考え方と今後の対応を伺います。

施設分離型で連携を推進

問 本町の小中一貫教育についての基本的な考え方と現在実施している具体策について伺います。

災害時の非常食対応

教育長 施設一体型一貫校による小中学校一貫教育を実施するには大規模改修工事等が必要であり、現在は既に連携型による小中学校中学校間で様々な連携を取り組んでおり、実質的には既に連携型による小中学校一貫教育のねらいに沿つた連携推進が図られているものと考えています。現在小中学校の先生方の連携どし

て、児童・生徒指導、学習指導、学校保健、国際教育等の研究部会を発足、交換交

流研修など実施し、小中学校の連携を行なっています。

被害額518万

問 本町における振り込み詐欺の被害件数と被害総額について伺います。

妊婦検診5回へ

小中一貫教育について

熊坂 弘久議員



小中一貫教育がひらく新しい学び

—学校が変わる—



小中一貫教育を実施している自治体のパンフレット

振り込め詐欺本町の現状は

鳥羽 清議員



少子化対策

出生率向上の取組み

月から7月末までに厚木警察署に被害届が提出された

ものは、既に8件、被害金額は1千295万円です。

問 本町は子育てに変よい環境です。出生率向上に向けた対策について伺います。

学校4年生までに拡大。また、本年度からは、妊婦の方への健診費用公費負担を従来の2回から5回に拡大をしています。こうした各種の事業の推進・充実により、一人でも多くのお子さんが誕生することを願っています。今後も出生率向上のために少子化対策の充実に努めたいと考えます。

町長 「振り込め詐欺」の被害状況であります。が、神奈川県下における本年1月から7月末までの振り込め詐欺の認知件数は1,477件、被害総額は約24億4,000万円であります。前年同期に比べ、件数では2・4倍、被害額では1・9倍となっています。

他の質問事項①高齢者対策



振り込め詐欺防止の啓発チラシ

町長 19年度の下水道事業の収支は、使用料収入の5億5千193万8千円に対し、汚水の処理に要する支出は、2億6千892万円と、汚水整備に係る起債の償還金6億7千18万6千円を合わせた9億3千910万6千円です。今後の収支見通は、平成23年度以降、3年ごとに下水道使用料を10%程度改正すると仮定して試算すると、単年度収支

町長 基本的には、定年退職後の職員の豊富な知識や経験を活用していくための
貴重な人材であり、適職ボストを検討

町長 アンケート調査結果の分析や今後の町の財政状況の見通しなどを含め、総検討をしたいと考えます。また、町の職員が天丼りをしている事実はありません。



中学校給食実施校の配膳室

使用料収入は5億 処理費用は9億

問 町職員退職者の再就職については、天下りと再任用がありますが、その考え方を伺います。

仕組みを整備していくことは時代の要請でもあり、貴重な人材であることから、適職ボストなどの条件設定について検討をし、年金支給年齢である65歳までの生活の安定に向けた制度となるよう、再任用制度を含めて、検討をしたいと考えます。また、町の職員が天下りをして

調査結果踏まえ 早期結論を出す

町の現状と今後の取組について伺います。

対策協議会で推進

町長 減少している家庭

他の質問事項なし

問 汚水処理について、処理経費と料金収入の割合と今後の収支見通しについて伺います。

が黒字に転じるのは、平成37年度の見込みであり、单年度収支では1千899万1千円の黒字となり、経費充当率は102・3%と

費充当率は106・5%となる見込みです。

汚水処理経費と 今後の収支見通し

小島総一郎議員

公共下水道工事
＝半原地内

中学校給食導入へ 今後の取組み

井出 一己議員



「ごみ減量化」 課題と取組み状況

副町長 今年設置した府内の検討委員会では、新たに町田市の中学校などの視察

を行い、あらゆる給食方式について検討しています。

問 本町では、平成16年度に「一般廃棄物処理基本計画」で減量目標として、平成22年度までに、平成9年度比で7%以上のごみ削減を目指しています。そこで、現状と今後の取組みを伺います。

答 中学校給食導入検討委員会の出した答申の意見・提言の中で、将来見通しを行い、重点的的な施策・事業に位置付けると共に、財政的な取り組みを行うよう結ばれています。

答 本町では、新たな事業系のごみが増加していることから、減量目標の7%削減の達成が厳しい状況となっています。「ごみ減量化対策協議会」の協力で事業ごみの減量に努めて行きます。

答 今後は、平成24年度を目指し厚木市の環境センター

で可燃物・不燃物・粗大ごみを処理してもらう方向で

基本的な計画策定を進めています。

答 本町では、新たな事業系

のごみが増加していること

から、減量目標の7%削減

の達成が厳しい状況となつ

ています。「ごみ減量化対策

協議会」の協力で事業ごみ

の減量に努めて行きます。

答 今後は、平成24年度を目指し厚木市の環境センター

で可燃物・不燃物・粗大ご

みを処理してもらう方向で

基本的な計画策定を進め

ています。

答 本町では、新たな事業系

のごみが増加していること

から、減量目標の7%削減

の達成が厳しい状況となつ

ています。「ごみ減量化対策

協議会」の協力で事業ごみ

の減量に努めて行きます。

答 今後は、平成24年度を目指し厚木市の環境センター

で可燃物・不燃物・粗大ご

みを処理してもらう方向で

基本的な計画策定を進め

ています。

答 本町では、新たな事業系

のごみが増加していること

から、減量目標の7%削減

の達成が厳しい状況となつ

ています。「ごみ減量化対策

協議会」の協力で事業ごみ

の減量に努めて行きます。

答 今後は、平成24年度を目指し厚木市の環境センター

で可燃物・不燃物・粗大ご

みを処理してもらう方向で

基本的な計画策定を進め

ています。

答 本町では、新たな事業系

のごみが増加していること

から、減量目標の7%削減

の達成が厳しい状況となつ

ています。「ごみ減量化対策

協議会」の協力で事業ごみ

の減量に努めて行きます。

答 今後は、平成24年度を目指し厚木市の環境センター

で可燃物・不燃物・粗大ご

みを処理してもらう方向で

基本的な計画策定を進め

ています。

答 本町では、新たな事業系

のごみが増加していること

から、減量目標の7%削減

の達成が厳しい状況となつ

ています。「ごみ減量化対策

協議会」の協力で事業ごみ

の減量に努めて行きます。

答 今後は、平成24年度を目指し厚木市の環境センター

で可燃物・不燃物・粗大ご

みを処理してもらう方向で

基本的な計画策定を進め

ています。

答 本町では、新たな事業系

のごみが増加していること

から、減量目標の7%削減

の達成が厳しい状況となつ

ています。「ごみ減量化対策

協議会」の協力で事業ごみ

の減量に努めて行きます。

答 今後は、平成24年度を目指し厚木市の環境センター

で可燃物・不燃物・粗大ご

みを処理してもらう方向で

基本的な計画策定を進め

ています。

答 本町では、新たな事業系

のごみが増加していること

から、減量目標の7%削減

の達成が厳しい状況となつ

ています。「ごみ減量化対策

協議会」の協力で事業ごみ

の減量に努めて行きます。

答 今後は、平成24年度を目指し厚木市の環境センター

で可燃物・不燃物・粗大ご

みを処理してもらう方向で

基本的な計画策定を進め

ています。

答 本町では、新たな事業系

のごみが増加していること

から、減量目標の7%削減

の達成が厳しい状況となつ

ています。「ごみ減量化対策

協議会」の協力で事業ごみ

の減量に努めて行きます。

答 今後は、平成24年度を目指し厚木市の環境センター

で可燃物・不燃物・粗大ご

みを処理してもらう方向で

基本的な計画策定を進め

ています。

答 本町では、新たな事業系

のごみが増加していること

から、減量目標の7%削減

の達成が厳しい状況となつ

ています。「ごみ減量化対策

協議会」の協力で事業ごみ

の減量に努めて行きます。

答 今後は、平成24年度を目指し厚木市の環境センター

で可燃物・不燃物・粗大ご

みを処理してもらう方向で

基本的な計画策定を進め

ています。

答 本町では、新たな事業系

のごみが増加していること

から、減量目標の7%削減

の達成が厳しい状況となつ

ています。「ごみ減量化対策

協議会」の協力で事業ごみ

の減量に努めて行きます。

答 今後は、平成24年度を目指し厚木市の環境センター

で可燃物・不燃物・粗大ご

みを処理してもらう方向で

基本的な計画策定を進め

ています。

答 本町では、新たな事業系

のごみが増加していること

から、減量目標の7%削減

の達成が厳しい状況となつ

ています。「ごみ減量化対策

協議会」の協力で事業ごみ

の減量に努めて行きます。

答 今後は、平成24年度を目指し厚木市の環境センター

で可燃物・不燃物・粗大ご

みを処理してもらう方向で

基本的な計画策定を進め

ています。

議会たより

(13) 第119号

障がいを持つ児童・生徒
夏休み期間中の在宅生活における介護者の負担の軽減
や仲間づくりを目的として
障がいを持つ児童・生徒

社会福祉協議会と 協力し引き続き研究

昨年の夏休み、社会福祉協議会の主催で試験的に行なった障がい児サロンが、今年の夏休みから「わんぱくラブ」として本格実施となりました。今回の事業の成功は、本町の障がい児施策として大きな前進です。今後の方向性について伺います。



来年度から専門の窓口設置に意欲

町長 本町では、主に法律

院 他の質問事項①愛川北部病院の2回、相談会を予定しています。

問 昨年の夏休み、社会福祉協議会の主催で試験的に行なった障がい児サロンが、今年の夏休みから「わんぱくラブ」として本格実施となりました。今回の事業の成功は、本町の障がい児施策として大きな前進です。今後の方向性について伺います。

障がい児サロン放課後支援の考え方

近藤 幸子議員



「多重債務の相談窓口」

民事調停委員を相談員に

問 多重債務による自殺者の増加が社会問題となっています。債務整理や生活再建のため自治体に実効性のある相談窓口設置を具体化することは喫緊の課題です。切手代と印紙代のみで債務整理を行なうことができる民事調停委員の専門相談窓口設置の考えを伺います。

相談・司法書士法律相談・消費生活相談の3つの相談を行っていますが、さらに相談窓口の充実が必要であると認識しています。来年度からは、最高裁判所から委嘱を受けた民事調停委員の協力をいただき、多重債務の専門相談を新たに実施する方向で検討しています。

今年度は11月下旬と1月下旬の2回、相談会を予定しています。

問 大分県における教員採用贈収賄事件が起きました。県が行う教員人事に際して町が報告を受ける、あるいは求められる賃金があるか伺います。

教員人事 教育委員会の関与

中山 正樹議員



これまで、すべてを県が行っており、教員の採用等の人事に関して町教育委員会は一切関わることはしていません。

すべて県で実施 町の関わりは無し

教育長 教員人事に関しては、県教育委員会が定める人事異動方針等に基づき、学校の適正な運営を図ることにより、教育本来の目的を達成するために、人事異動を行っています。

教員人事のうち、新採用について、募集定員の決定から募集、試験実施、試験の結果の取りまとめ、採用の決定、そして配置に至るさと」が、18年に「楽生」、

今年1団体解散 現在は4団体

問 公共団体でも當利団体でもない民間非當利活動団体いわゆるNPO法人が、この5年間に本市では、何件育つたか伺います。



NPO法人の拠点となる
町民活動サポートセンター

本年6月に解散していますので、現在は、4団体となっています。

町長 平成17年に「愛・ふるさと」が、18年に「楽生」、

他の質問事項なし

2 常任委員会

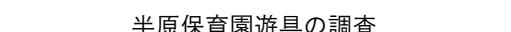
8月所管事務調査

〔下水道課〕	〔下水道課〕
④三増102号線 擁壁工、法粧工（愛川中学校坂上）	④三増102号線 擁壁工、法粧工（愛川中学校坂上）
⑤大塚中児童遊園地 【道路課】	⑤大塚中児童遊園地 【道路課】
⑥中津浄水場 【都市施設課】	⑥中津浄水場 【都市施設課】
⑦幣山下平線第3工区 【道路課】	⑦幣山下平線第3工区 【道路課】

〔教育民生常任委員会〕	〔教育民生常任委員会〕
〔農政課〕	〔農政課〕
①箕輪排水路改修 〔調査箇所及び内容〕	①箕輪排水路改修 〔調査箇所及び内容〕
②第1分団第6部器具舎 〔調査箇所及び内容〕	②第1分団第6部器具舎 〔調査箇所及び内容〕
③野尻雨水幹線整備 〔消防防災課〕	③野尻雨水幹線整備 〔消防防災課〕
④保育所施設維持管理費 〔工事〕	④保育所施設維持管理費 〔工事〕



幣山・下平線第3工区の調査＝八菅橋際



半原保育園遊具の調査

※所管事務調査とは、常任委員会が自主的にその所管する事務を取り上げ、積極的に調査を行なうことができる特別な権限です。

今回は平成19年度事業の決算審査の補完的な位置付けとして、現地調査を実施しました。

常任委員会が自主的にその所管する事務を取り上げ、積極的に調査を行なうことができる特別な権限です。

常任委員会が自主的にその所管する事務を取り上げ、積極的に調査を行なうことができる特別な権限です。

〔総務建設常任委員会〕	〔総務建設常任委員会〕
〔農政課〕	〔農政課〕
①箕輪排水路改修 〔調査箇所及び内容〕	①箕輪排水路改修 〔調査箇所及び内容〕
②第1分団第6部器具舎 〔調査箇所及び内容〕	②第1分団第6部器具舎 〔調査箇所及び内容〕
③野尻雨水幹線整備 〔消防防災課〕	③野尻雨水幹線整備 〔消防防災課〕
④保育所施設維持管理費 〔工事〕	④保育所施設維持管理費 〔工事〕



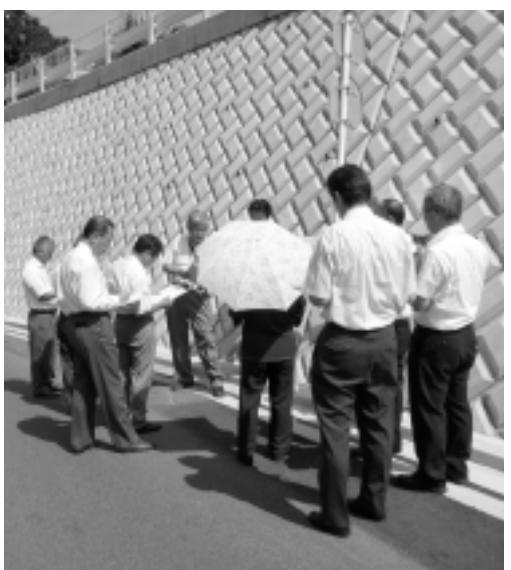
半原保育園遊具の調査

常任委員会が自主的にその所管する事務を取り上げ、積極的に調査を行なうことができる特別な権限です。

常任委員会が自主的にその所管する事務を取り上げ、積極的に調査を行なうことができる特別な権限です。



半原保育園遊具の調査

擁壁工事が完了した三増102号線
(愛川中学校坂上)

馬場議員＝新規事業を含めた、主な評価について

山田町長＝歳入では、税源移譲により自主財源の割合が増え、行政運営の自主性と安定性が確保されていると考えます。歳出では、実施計画の着実な推進が図れ、生活に密着した諸施策や都市基盤の整備に加え、少子高齢化対策や安全安心なまちづくりなど、時代の求められた新たな町民要望に的確に対応した事業を積極的に展開し、町民皆様のご理解とご協力を得ながら順調に各段階で実施してきました。

馬場議員＝一般会計決算不

用額が前年に比べ、増えた理由について

山田町長＝勤労者生活資金預託金や農林業経営安定資金預託金などの借入申込が少なかつたこと、また、老人保健特別会計繰出金では、医療費が当初見込みより下回ったこと、介護保険特別会計繰出金も介護報付費が下がったことなどが前年度より多い不用額を生じた主な要因です。

会派代表総括質疑

ここが聞きたい！ そこが知りたい！

会派あいかわクラブ

成瀬 中山 馬場 和治 民子 司 議員
議員 渡辺 鈴木 一茂 基 議員

会派 愛政クラス

小倉 英嗣 議員
鳥羽 清讃 議員
熊坂 弘久 議員

熊澤議員＝個人・法人の高額納税額について

山田町長＝最も高額な個人町民税の納税額は、1千2万7千900円で、主に株式譲渡所得です。

2番は、601万6千800円で給与所得。

3番は、599万5千600円で営業所得。

4番は、299万3千700円で不動産の譲渡所得。

5番は、271万4千400円で給与所得です。

次に、最も高額な法人町民税の納税額は、2億7千345万7千600円で業種は金属加工機械製造業です。

5番は、2億364万2千400円で医薬品・化学品等製造卸業。

6番は、2億649万8千800円で石油燃料販売業。

7番は、1億364万2千400円で医薬品・化学品等製造卸業。

8番は、599万5千600円で電気通信装置工業。

9番は、4千525万4千100円で地域ケア体制の充実に努めます。

10番は、4千525万4千100円で地域ケア体制の充実に努めます。

11番は、4千525万4千100円で地域ケア体制の充実に努めます。

12番は、4千525万4千100円で地域ケア体制の充実に努めます。

13番は、4千525万4千100円で地域ケア体制の充実に努めます。

14番は、4千525万4千100円で地域ケア体制の充実に努めます。

15番は、4千525万4千100円で地域ケア体制の充実に努めます。

支給額の拡大により児童手当支給事業費が増額、田代保育園のアスベスト除去工事を実施した保育所施設維持管理経費、新規事業の子育て支援紙おむつ支給事業

費と高齢者バス割引乗車券かなちゃん手形購入助成事業費。また、他に後期高齢者医療費制度創設に伴う準備経費について

山中議員＝基準財政需要額が3カ年連続で増えた要因について

山田町長＝平成19年度から国で実施された「頑張る地方応援プログラム」に係る需要額が新たに加算されたことなどによるものです。

費の増額から老人保健特別会計への繰出金等が増額となっています。

会派 共産党

会派 共産党

小林 博明 議員
敬子 議員

防災行動につなげていきたいと考えます。

会派 民主みらい

熊坂 幸子 議員
近藤 幸子 議員

予定です。

熊坂幸子議員＝施策評価の取り組みと成果について

熊坂幸子議員＝企業誘致の成績と今後の課題について

山田町長＝新規立地では非鉄金属卸小売業が1社、事業規模拡大に伴う償却資産の増資では、ガラス製造業が1社の合計2社です。

山田町長＝施策評価は、まだ試行段階で、評価シートを元に施策評価の一部施行

山田町長＝総合防災訓練では、初動体制の確立や応急・復旧体制の確保、行政と関係機関との連携の強化が、

山田町長＝防災教室では、防災全般の基礎知識の習得と防災の備えや助け合いの重要性の再認識が図られました。

山田町長＝防災行動につなげていくことが大きな課題で、地域防災訓練等を通じて、

今後、試行を重ね、施策

評価を本格稼働しながら事務事業評価と一体的運用を

図ることにより、事務事業のスクランブルアンドビルドや総合計画の進捗管理、総合計画策定などに活用する



外壁改修が完了した
中津老人福祉センター

山中議員＝民生費が、前年に比べ1億9千715万6千円、7%増となっている要因について

山田町長＝自立支援関連事業では、新制度を活用し障

害者の自立と生活支援に関する事業の積極的な展開により、1億3千263万6千円が増額となつたもので

す。

この他、制度改革に伴う支給額の拡大により児童手当支給事業費が増額、田代保育園のアスベスト除去工事を実施した保育所施設維持管理経費、新規事業の子育て支援紙おむつ支給事業費と高齢者バス割引乗車券かなちゃん手形購入助成事業費。また、他に後期高齢者医療費制度創設に伴う準備経費について

山中議員＝基準財政需要額が3カ年連続で増えた要因について

山田町長＝平成19年度から国で実施された「頑張る地方応援プログラム」に係る需要額が新たに加算されたことなどによるものです。

費の増額から老人保健特別会計への繰出金等が増額となっています。

井上議員＝高齢者が住みなれた地域で自立し、安心して暮らせるシステムの構築に関する取り組みの成果と課題への対応について

山田町長＝平成19年度と平成18年度の2カ年に渡つて不納欠損処分をした個人は460人、法人は11社です。

井上議員＝地域防災力の強化についての取り組み、成績と課題への対応について

山田町長＝老人ミニデイサークル、緊急通報システム、かなちゃん手形の購入費の一部助成等の事業や、運動機能・口腔機能向上等の支援事業による介護予防の推進が図られ、介護保険給付費を見ても前年比で低く抑えることができました。

年々進行する高齢化への対応が現状の課題で、地域包括支援センターを中心

在宅介護支援センターや民

会や防災訓練等を通じて、

今後、試行を重ね、施策評価を本格稼働しながら事務事業評価と一体的運用を図ることにより、事務事業のスクランブルアンドビルドや総合計画の進捗管理、総合計画策定などに活用する

会派公明党

井出 絹枝 議員
一己 議員



改修工事が完了した
中津第二小学校プール

森川議員＝児童福祉に関する新規事業の内容と成果、課題について

山田町長＝第2子以降の出産世帯に紙おむつを支給する「子育て支援・紙おむつ支給事業」の実績は、延べ2千141世帯、2千181人に支給しました。ごみ減量化の面から、布おむつのリース方式も研究課題です。

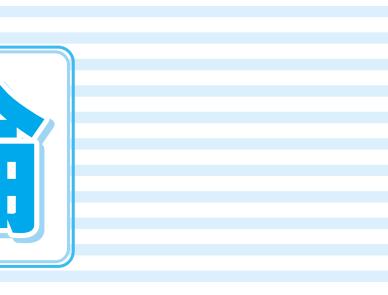
「ファミリーサポートセンター事業」は、生後3カ月から小学3年生までの子の援助をする提供者が会員となり、地域での子育て支援

を図るもので、登録者は、依頼会員17人、提供会員5人、両方の会員4人。利用者数は2人で、提供会員の増員が今後の課題です。

況について

山田町長＝経営改善を必要とする認定農業者のための長期貸付資金で、補給状況の内訳は、借入は酪農家と養鶏家で、借入額は最少額150万円、最高額8千500万円、借入目的は畜舎や鶏舎などの施設建設資金です。

森川議員＝農業経営基盤強化資金の対象条件・補給状況について



民主みらいを代表し、議案42号、平成19年度一般会計決算について、反対の立場から討論します。

郷土資料館建設については反対です。郷土資料館は、社会教育施設であつて収益を求めるものではありません。

「ファミリーサポートセンター事業」は、生後3カ月から小学3年生までの子の援助をする提供者が会員となり、地域での子育て支援

あいかわクラブを代表し、議案42号、平成19年度一般会計決算について、反対の立場から討論します。

町民生活に直結した道路交通網の基盤整備など、計画された政策が順調に執行されました。

高齢者バス割引乗車券購入助成、不妊治療費助成事項など、福祉・健康施策の推進、さらには小中学校学習活動サポーターの派遣拡大や教育アドバイザーの派遣、愛川中学校ブール改修や郷土資料館建設など、人づくりのための教育施策の推進に努めています。また、企業立地雇用奨励金の交付、猿やヤマビルに対する有害鳥獣等対策事業や様々な環境に配慮した町づくり事業の実施を手がけるなど、時

あいかわクラブを代表し、愛政クラブを代表し、本定例会に提出されました全議案に対し賛成の立場から討論します。

総務費の町内循環バス運行事業費は、今までの運行形態を利用者の要望等を取り入れ、平成20年10月1日からきめ細かな運行ルートにより、利便性と受益者負担の原則の考え方から、ワンコイン、100円での有料化により運行が開始される

来年、4月には愛川北部病院もオープンします。すぐ軌道に乗れば問題はあります。しかし、箱物建設はそこから利益が生まれ出されないと赤字を抱え、それを補填するために税金を投入しなければならなくなります。た場合、本町としては、地域医療の必要性を十分過ぎるくらいに認識しているだけに、将来、愛川北部病院を支援せざるを得ない状況も考えなければならないと思います。そのときに郷土資料館という大きな箱物を1つ抱えていることが町民のお荷物にならないか、憂慮しています。

民主みらいを代表し、議案42号、平成19年度一般会計決算について、反対の立場から討論します。

あいかわクラブを代表し、議案42号、平成19年度一般会計決算について、反対の立場から討論します。

反対

近藤幸子議員

成瀬和治議員

愛政クラブ
鳥羽 清議員

賛成

あいかわクラブ

愛政クラブ
鳥羽 清議員

活発な意見

賛成

あすか

山中正樹議員

賛成

共産党

井上博明議員

賛成

公明党

井出一己議員

2 常任委員会

行政視察 先進地

同日 石川県野々市町
「IT化推進事業について」

・10月22日石川県加賀市
「加賀市総合サービス株式会社」行政サービス実施の

・10月22日石川県加賀市
「IT化推進事業について」
立場から討論します。

会派あすかを代表し、賛成の立場で討論します。
外国人登録人口が、年々増加の一途をたどっており、慢性的に超過している状況にあります。

相談窓口に関する人材に關しては、優秀な臨時職員を雇用していることを評価します。

防犯対策費は、青色灯パトロールなどに利用されているもので、評価します。

文化財保護事業費は、文

化財案内板・標柱等の修繕・設置に関しては、140カ所以上ある文化財の標識に関するものです。生きている木々の標識は、木製の案

内板で、坂の地名は、隨時、石づくりの標柱に変更していくなど、適切な分類をしながら進めているもので適切です。

日本共産党を代表し、議案42号・43号について、賛成の討論をします。

公明党を代表し、賛成の立場から討論します。

携帯電話用ホームページの開設により、行政情報の配信や防災行政無線の内容を見る事ができるようになります。身近で利用者が多い携帯電話の情報提供サービス向上に期待します。

住民ニーズが多様化している中、住民の代表である議員の果たす役割は、ますます重要となっています。こうしたことから、先進自治体の行政事例の調査及び情報交換を行い、議会審議に反映するため、隔年で常任委員会行政視察を実施しています。

業は、対象者の条件拡大が利用増につながると思いま

す。今後とも子育て世帯の児を両立する環境整備など、

経済的負担軽減や仕事と育児を両立する環境整備など、

児童扶養手当の支給事業など、多くの子育て支援事業の成果も着々と上がつており、評価します。

消防関係では、町民の生

命財産を守る各種事業が行

われ、消防力の強化・促進

が図られ、評価します。

従前より、要請している国保のみならず町税全般について、滞納者への収納

対策として、臨時収納整理

などを配置し、町民の納付相談を行い、収納率向上

に努めていただきたいと思

います。

教育民生常任委員会

【視察日及び場所】

・10月21日滋賀県大津市
「大津市歴史博物館」

博物館の概要・運営・常設展示・企画展示方法について

・10月22日滋賀県多賀町
「多賀町立博物館」

博物館の概要・運営・常設展示・企画展示方法について

・10月23日愛知県東郷町
「各種児童福祉施策」及び「イーストプラザいこまい館」について

・10月20日石川県七尾市
「人口減少対策について」
・10月21日石川県金沢市
「防災対策について」

総務建設常任委員会

【視察日及び場所】

・10月20日石川県七尾市
「人口減少対策について」
・10月21日石川県金沢市
「防災対策について」

厳しい財政状況の中、内部努力に努め、高い行政水準を維持できることを高く評価します。

町民の声

町民が納得し満足する 町づくりを目指して



小林 文雄 さん

(半原在住)

細野に移り住み30年。素晴らしい自然と多くの方々との出会いに感謝です。

る方々の率先こそが、明るく、楽しい、住んで良かつた町づくりへの近道ではないでしようか。

目指すは、愛川町に住み
安心と感動に溢れた地域自
治会を皆で創り上げよう、
力を合わせ、明るく楽しく
取り組みましょう。

編集後記

1月13日は行なわれた町民ふれあい体育大会では、地域が一丸となつて参加し、地域の力と町民の元気が伝わりました。

さて、9月定例会では、一般質問や平成19年度の各会計決算等の各議案に対して質疑を行い、活発な議論を展開しました。

今後も、議会だより
編集委員会では、町民
の方に親しまれる紙面
づくりに努力いたしま

卷之三

議会より編集委員会

副委員長 近藤 幸子

委員 熊坂弘久

委員成瀬和治

委員小島總一郎

卷之三

12月定例会は下表のとおりです。本会議はいずれも午前9時から開会されます。
また、本定例会の運営を協議する議会運営委員会は、11月21日(金)に開催予定です。

傍聴の お知らせ

平成20年第4回定例会日程(予定)			
月	日	曜	会議名
12	2	火	本会議（提出議案の説明）
	4	木	本会議（一般質問）
	5	金	本会議（一般質問）
	9	火	教育民生常任委員会
	10	水	総務建設常任委員会
	12	金	本会議（総括質疑・討論・採決）
	15	月	予備日

陳情・請願の締切日は、11月14日(金)になります。日程が変更になる場合でもありますので、詳しくは議会事務局にお問い合わせください。

お聴ください
全議録

議会だよりは、紙面の都合により、発言の一部を掲載しています。

詳しくは、下記の町公共施設に備え付けてある「会議録」をご覧ください。

なお、9月定例会の会議録は、12月中には備え付けができる予定です。

会議録設置施設

- 福祉センター
 - 文化会館図書館
 - 農村環境改善センター
 - 半原公民館
 - 中津公民館